

問 創業支援融資制度の申込件数、決定人数は。決定率が低い理由、問題点、制度の利用状況と今後のあり方は。

答 今年度より創業支援融資制度を創設したが、現在の利用状況は、申請件数6件、融資の実行1件、保証が決定されたものが2件、取り下げ2件、審査中1件である。見きわめながら融資を行うため、簡単に貸せるものではないと考えている。融資枠は1億円までで、年度当初は問い合わせもあつたが、現在は問い合わせ件数も減っている。来年度に向けて、産業振興課のワンストップ窓口や商工会議所、各金融機関でさまざまな支援事業や創業に必要な手続きなどの情報を取りまとめた支援ガイドブックの製作を検討している。各支援機関が共通のガイドブックを使って創業希望者へ説明を行うことで、より支援機関同士の連携も図れ、その結果創業へつながるよう支援したい。

問 事業意欲が湧くような、空き店舗対策事業応募要件の緩和の考えは。

答 空き店舗対策事業は、商工会議所の事業として実施し

ており、平成26年度に要綱を大きく見直した。事業の目的は、市内の空き店舗を活用して出店する事業者を支援することで、改装工事の受注や新たな雇用、にぎわいの創出、最終的には税収のアップといった経済効果を期待している。しかし、家賃補助がされる1年間は商売をして、補助がなくなれば閉店される事例が多い。一日でも長く営業を続けてもらい、本市のにぎわいを創出してもらうことが空き店舗対策事業の目的であり、目的に沿って実施したい。

問 市長は、次の5カ年計画も含め、どのようなまちづくりを考えているのか。中小業者の営業と就労支援のあり方、具体化を総合戦略に基づいてどう考えるのか。

答 人をどのようにまちの中で輝かせることができるかが、まちづくりの直接つながってくる。榎原神宮前駅が、飛鳥地域の一番の玄関口との位置づけがはつきりしてきた。榎原神宮前駅から明日香村へ行ってもらうという意識を我々は一層強く持ち、榎原神宮前駅中央口から明日香村へ向かう経路も考える必要があ

る。INAC神戸が正月始まってすぐに、榎原神宮で優勝祈願をしており、我々のまちの歴史を広く知ってもらうために大きな役割をしてきている。まち・ひと・しごとの中で、人が我々のまちにどれだけ多く集まるか、魅力あるまちにできるか、魅力ある仕事をしてもらうためのまちづくりを考えていく必要がある。過渡期であり、さまざまな試行錯誤をして、必ず将来に向かって100点満点に近づけるように頑張っていく。



榎原市コミュニティバス

一般質問
榎尾 幸雄
(いずれの会派にも所属しない議員)

政務活動費

問 議会改革特別委員会において、政務活動費の廃止を何度も言ってきた。自身は政務活動費はもらわないと明言しておく。過去に何回か政務活動費を使った際、事務局とも相談し慎重に使用しても欠陥があると指摘されたことがある。議員報酬もある上、政務活動費となると二重取りとも思われ、なくしてもらいたい。

答 政務活動費の交付に関する条例施行規則第2条に、政務活動費の交付を受けようとする議員は、毎年度、市長に對して、政務活動費交付申請書を提出しなければならぬとある。政務活動費を使用する意思がなく、当初から交付を受けないのであれば、交付申請書を提出する必要がないとも解釈できる。政務活動費は、議会改革特別委員会において検討を重ねられており、そこで協議をされてはと考える。

問 政務活動費の予算執行率は約30%であり、本来なら予

算カットとなる率だが、議会の子算なのでカットしないのか。

答 執行率が悪ければ削減となるが、政務活動費は制度として認められており、1人当たり年額50万円の24人分を予算化している。有効に使ってもらいたい。

幼保(公立・私立) 小中学校給食費 無償化

問 本市に若い世代の方が移り住み、いかに多くの子どもをつくらせていただけのかが大事である。10年、20年、30年後を見ると、多くの若い方に定着してもらうことが重要である。公立・私立の保育所、幼稚園、小学校、中学校の給食費を無償化するには、多額の子算が必要で難しいとは思いますが、考えを聞きたい。

答 幼保の給食費の無償化を検討した場合、年間約1,100万円程度の歳入減になる上、保育料の中に副食の給食費が含まれていることから保育料の見直しも必要となる。また、小中学校の給食費を無償化するには約5億円の費用が必要である。人口減少対策